

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 シライ電子工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6658 URL <https://www.shiraidenshi.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白井 基治
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)五藤 学 (TEL) (077) 586-1333
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,923	△11.4	1,288	△10.7	1,241	△5.8	879	△22.8
2023年3月期第2四半期	16,836	25.4	1,441	172.1	1,317	131.4	1,139	72.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,031百万円 (△32.5%) 2023年3月期第2四半期 1,528百万円 (82.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	63.31	—
2023年3月期第2四半期	82.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,506	6,726	32.4
2023年3月期	20,628	5,981	28.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,635百万円 2023年3月期 5,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△8.7	2,400	△15.3	2,100	△16.1	1,600	△22.5	114.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	13,976,000株	2023年3月期	13,976,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	57,272株	2023年3月期	91,381株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	13,894,497株	2023年3月期2Q	13,858,988株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2023年11月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化を背景に、サービス消費やインバウンド需要が増加し、緩やかな回復基調が見られました。一方で資源価格の高騰や、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れが続いており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社の経営方針である「盤石な経営基盤を築き、未来を拓く「種」を育てる」のもと、「盤石な経営基盤」に位置付けているPCB事業、「未来を拓く「種」」に位置付けている透明基板事業等において、企業価値向上に向けた諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は14,923百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は1,288百万円（前年同四半期比10.7%減）、経常利益は1,241百万円（前年同四半期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は879百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、顧客への営業活動を強化したものの在庫調整の影響を受けた結果、セグメント売上高は14,697百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。また、生産効率の向上と管理可能個別固定費の圧縮による原価低減に努めたことにより、セグメント利益は1,286百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、新型コロナウイルス影響による過年度の営業活動制限の余波を受けた結果、セグメント売上高は177百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、20,506百万円（前連結会計年度末比122百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が11,240百万円（前連結会計年度末比302百万円増）、固定資産が9,265百万円（前連結会計年度末比424百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金381百万円、受取手形及び売掛金191百万円の増加となり、棚卸資産180百万円の減少となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産347百万円、投資その他の資産86百万円の減少となったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、13,779百万円（前連結会計年度末比867百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が9,638百万円（前連結会計年度末比558百万円減）、固定負債が4,140百万円（前連結会計年度末比309百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金243百万円、賞与引当金212百万円の減少となったこと等によるものであります。固定負債につきましては、長期借入金354百万円の減少となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,726百万円（前連結会計年度末比745百万円増）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が574百万円、為替換算調整勘定が136百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきまして、前回公表しました業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、2023年11月13日付で公表しております「2024年3月期連結業績予想(上方)及び期末配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197	1,578
受取手形及び売掛金	5,127	5,319
電子記録債権	735	740
製品	2,072	2,000
仕掛品	787	853
原材料及び貯蔵品	694	519
その他	324	228
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,938	11,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,260	4,156
機械装置及び運搬具（純額）	2,452	2,395
その他（純額）	1,738	1,551
有形固定資産合計	8,451	8,103
無形固定資産	148	157
投資その他の資産		
その他	1,106	1,020
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,090	1,004
固定資産合計	9,690	9,265
資産合計	20,628	20,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,355	3,112
電子記録債務	1,100	972
短期借入金	1,888	1,789
1年内返済予定の長期借入金	1,836	1,889
未払法人税等	152	249
賞与引当金	549	336
その他	1,313	1,289
流動負債合計	10,196	9,638
固定負債		
長期借入金	3,822	3,467
退職給付に係る負債	417	416
資産除去債務	149	150
その他	59	105
固定負債合計	4,450	4,140
負債合計	14,647	13,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	2,811	2,814
利益剰余金	3,519	4,093
自己株式	△43	△26
株主資本合計	6,377	6,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	△480	△343
退職給付に係る調整累計額	0	3
その他の包括利益累計額合計	△475	△335
非支配株主持分	79	91
純資産合計	5,981	6,726
負債純資産合計	20,628	20,506

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	16,836	14,923
売上原価	13,722	12,040
売上総利益	3,114	2,883
販売費及び一般管理費	1,672	1,594
営業利益	1,441	1,288
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	0	0
為替差益	—	98
補助金収入	17	21
その他	21	23
営業外収益合計	43	146
営業外費用		
支払利息	100	135
為替差損	18	—
持分法による投資損失	24	48
その他	24	9
営業外費用合計	167	193
経常利益	1,317	1,241
特別利益		
固定資産売却益	0	38
特別利益合計	0	38
特別損失		
固定資産除却損	5	3
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	1,312	1,276
法人税、住民税及び事業税	149	288
法人税等調整額	1	102
法人税等合計	150	391
四半期純利益	1,161	885
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139	879
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	148	83
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	218	58
その他の包括利益合計	366	146
四半期包括利益	1,528	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499	1,020
非支配株主に係る四半期包括利益	29	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会決議に基づき、同年10月17日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)を発行しております。同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり割当を行っております。

新株予約権の発行概要

割当日	2023年10月17日
新株予約権の総数	27,000個
発行価額	新株予約権1個につき金176円(総額4,752,000円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数:2,700,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありせん。 下限行使価額は437円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,700,000株であります。
資金調達額 (差引手取概算額)	1,676,852,000円(注)
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 623円 行使価額は、2023年10月18日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の91.5%に相当する価額に修正されます。但し、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
募集又は割当方法 (割当予定先)	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
新株予約権の行使期間	2023年10月18日～2026年10月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額(発行決議日の直前取引日の東証終値)で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達額は減少します。

(新株予約権の行使による増資)

当第2四半期連結会計期間終了後、2023年11月13日までの期間におきまして、新株予約権の権利行使により以下の通り、払込み及び新株式の発行が行われております。

- ①行使新株予約権の数:2,900個
- ②発行した株式数:290,000株
- ③行使価額の総額:133百万円
- ④資本金増加額:66百万円
- ⑤資本準備金増加額:66百万円

上記の結果、本書提出日現在の普通株式の発行済株式総数は14,266,000株、資本金は156百万円、資本準備金は1,543百万円となっております。